

各 位

会 社 名 三菱製鋼株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長執行役員 山口 淳
 (コード番号 5632)
 問 合 せ 先 上席執行役員経理部長 柳 沼 康 一
 (TEL.03-3536-3118)

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」契約の締結について

三菱製鋼株式会社（代表取締役社長執行役員 山口 淳、東京都中央区）は、株式会社三菱 UFJ 銀行（以下「三菱 UFJ 銀行」）と「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」に関する融資契約を締結しましたので、お知らせいたします。

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）※1 が策定したポジティブ・インパクト金融原則※2 及び同実施ガイドラインに基づき、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。当社のポジティブ・インパクト・ファイナンス契約の締結は、2023年以来2度目となります。

本契約の締結にあたり、定性的、定量的な評価は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施し、株式会社日本格付研究所※3 から評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見を取得しています。

当社は2030年のありたい姿を「人を活かし、技術を活かし、時代の波に乗り続ける企業でありたい」と定め、2023年度～2025年度を対象とした中期経営計画の各施策に取り組んでいます。同計画では「環境対応」「海外事業」「EVシフト」をキーワードとする戦略事業の大きな飛躍を目指すとともに、カーボンニュートラルの実現や人材への投資を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

【本契約の概要】

契 約 締 結 日 : 2025年3月28日
 融 資 金 額 : 30億円
 資 金 使 途 : 事業資金
 貸 出 人 : 三菱UFJ銀行

【取組項目と指標】

項目	目標	関連するSDGs
洋上風力発電 関連機器の開発 ・販売の推進	- 洋上風力発電機器の大型化に対応した関連製品や機器装置類の受注推進 2022年度比洋上風力関連売上高:3.5倍(2030年度、連結)	   
自動車部品の 開発・販売の 推進	- ばね事業売上高:690億円(2025年度、連結) - ばね事業営業利益:27億円(2025年度、連結)	 
人材の育成	- 中計期間における人材への投資(教育、資格取得支援、福利厚生充実):5億円増加(2023～2025年度、連結) - エンゲージメントサーベイ:前年比スコアアップ	 
リサイクル用 選別機器の開発 ・販売の推進	リサイクル用選別機器の受注拡大	  

項目	目標	関連するSDGs
特殊合金粉末の開発・販売の推進	・ 特殊合金粉末売上高：2022年比4倍(2030年度、連結)	 
従業員の健康の保持増進	・ 健康診断受診率:100%(三菱製鋼株式会社及び三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社) ・ 再検受診率:100%(三菱製鋼株式会社及び三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社)	 
労働環境の改善	・ 年次有給休暇取得率:75%(単体)	 
水資源の保全	・ 水資源投入量:2023年度比3%削減(2027年度、主要3事業所)	 
女性活躍の推進	・ 従業員に占める女性比率:15%(2025年度、単体) ・ 管理職に占める女性比率:10%(2025年度、単体)	  
GHG排出量の削減	・ GHG排出量原単位削減:1%以上/年(2050年、連結) ・ 2013年度比GHG排出量(国内Scope1+2)削減:50%(2030年、連結) ・ 2013年度比GHG排出量(国内Scope1+2)削減:100%(2050年、連結)	   
廃棄物の削減	・ 廃棄物の再資源化:ゼロエミッション達成(2050年度、連結)	  

【参考】 [株式会社日本格付研究所 第三者意見](#)

これらの取り組みの進捗・成果やその他のESGの取り組み等については、当社ウェブサイト及び統合報告書等で開示してまいります。

[三菱製鋼WEBサイト「サステナビリティ」](#)

当社グループでは引き続き、事業活動やESGの取り組みを通して、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※1 国連環境計画(UNEP):1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)は、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を統合した金融システムへの転換を進めている。

※2 ポジティブ・インパクト金融原則:UNEP FIが2017年1月に策定した、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた金融の枠組。企業がSDGsの達成への貢献をKPIで開示し、銀行はそのプラス影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導く。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認する。

※3 株式会社日本格付研究所について、詳しくはウェブサイト(<https://www.jcr.co.jp/>)をご参照ください。

以 上